

事務改善と学校づくり

～町教委との関係づくりから～

別海町小中学校事務職員協議会

1. はじめに（経過・課題）

別海町小中学校事務職員協議会（以下、町事協と略す）はより良い学校づくりのため日々活動を行っております。学校づくりの活動を進める上で、いずれの市町も課題を抱えていると思いますが、別海町もいくつか課題があります。

まず、別海町は広域で学校数が16校と多く、限られた旅費の中で、一堂に会する機会を設けることが容易ではありません。

また、ここ数年の管内研で発表していますが、子どもたちにより良い学習環境を提供するために必須とも言える、学校と別海町教育委員会（以下、町教委と略す）との関係づくりがうまく連携をとれていない状況です。町事協として予算要望活動を毎年行っておりますが、なかなか実を結びません。

逆に、毎年行われている学校監査については影響力が非常に大きく、監査の一言（指摘事項）で町教委が動くという図式になっている面があります。近年は特に図書台帳や備品台帳の整備について指摘されてきました。備品台帳については、円滑な学校教育推進のため町事協としても取組を行い、整備を進めてきました。現在は新しい台帳を使用し管理しているところではありますが、古い台帳について指摘を受けたり、新しい台帳について町教委に確認をとったはずの内容が指摘されたり、ということがいまだに続いています。

2. スクールウェア（Web システム）を利用した情報の交流

前述の通り別海町は集まる機会が非常に限られているため、普段スクールウェアというWeb システム（メールのやりとり）を利用し連携をとっています。個別の事案、連絡・相談したいことなどをすぐに全校に、そして事務職員だけに流せるのが強みです。リアルタイムに話し合いをしたい時には向きません

が、情報を共有するという面では有用な手段であります。

しかし、一つ間違えると意図しないあて先にメールが送られる（間違っただけで全校にメールを配信してしまう、等）危険もありますので、使い方を正しく理解した上で利用する必要があります。（※平成24年度に研修会を実施しました。）

3. 町教委との関係性と交流研修会の取組

平成25年度、町教委と学校との関係について会員に対し意識調査を行い、実態を把握しました。その結果、学校から町教委への不満はありますが、それはお互い様であり、結局のところ大事なものは相互理解、そして何よりこちらから歩み寄ることであるということを確認しました。

それを受けて平成26年度は相互理解を進めるために、町教委と“交流”できる場を持ってないかと考えました。町教委と事務職員が集まる場としては毎年春に「学校事務担当者会議」という会議が開かれてはいましたが、堅い形式の会議のため交流という趣旨とは異なるものでした。質問等に対して町としての正式な回答が望まれるため、なかなか打ち解けて話をする雰囲気ではありません。また、この会議は町教委へ質問や意見を言う場としては適しておりますが、“事務職員は怖い”というイメージを町教委に与えてしまっている原因にもなっていました。

そこで、ざっくばらんに話をする機会を持つことをねらいとして、夏季休業中に行っている町事協研修会の内容を町教委との交流研修という形で行うこととしました。（資料①）町教委に、「町事協が町教委と協力して別海町の学校教育を推進していきたいと思っていること」、「町教委と交流を深めていきたいと思っていること」を率直に伝え、今回の交流研修に参加していただけるようお願いをしたところ、快く引き受けていただけました。町事協側でも今回の目的はあくまで交流で、質問などに対して正式な回答を得る場でも、陳情の場でもないことを事前に確認しました。

研修会当日は学務課の主幹に出席していた

できました。テーマは「服務について」「予算要望について」と設けましたが基本的には自由に発言してもらい、正にぎっくばらんに交流ができました。学校の現場で困っていることや、こちらの思いなどを伝えることができ、また逆に町教委側で疑問に思っていることなども交流でき、お互いの壁が低くなったことが実感できました。

研修会の中で、町事協の予算要望活動はどのように行うのがより良いものなのか、またいつも要望を出しただけで一方通行で終わってしまっているため回答が欲しいこと、なども伝えました。「町教委としては次年度予算の策定が11月頃に開かれるためできるだけ早めの時期に提出してほしい」ということ、そして「回答も必要であれば可能である」という話をいただいたことも今回の研修の大きな成果でした。

年明け1月にも夏季研修会と同じような交流研修を「備品管理」をテーマに行いました。町教委の備品管理担当の方が自ら参加したいと申し出てくださり、別海町内の小中学校の備品管理について各々感じていること、困っていること等をともに交流しました。事務職員でいながら普段なかなか聞くことの出来ない他校の備品整備に関する実践例を聞くとても良い機会になりました。学校現場で実際に管理手続を行っている私たち事務職員の生の声を町教委に直接届けたことで、「事務職員のみなさんの今までの取り組み、何に困っているのか、何を望んでいるのかを知ることが出来、意識の共有化を図ることが出来てよかった。」との感想をいただくことが出来ました。

町教委に交流研修が相互理解の場として有用であることを実感していただけたことが非常に重要な成果だったと思います。

4. 予算要望活動の取組

平成26年度夏季研修会を受けて、例年は9月～10月頃に行っていた予算要望活動を前倒しし、8～9月に実施しました。

予算要望の内容は二部構成となっており、町事協として町に要望をするものと、各校の実情を訴えるものとで構成されております。

各校の要望も、配当予算額に関わるものと、長期的視野に基づいた備品・修繕要望とに分けられています。(資料②) 例年より一ヶ月早く取りまとめを開始し、9月9日に会長・事務局長とともに要望書を提出しました。町教委からは課長と主幹の二名が対応し、一時間ほど話し合いが行われました。

教育予算要望書(総括)について重点的に説明・協議を行った結果、別紙のような回答を得ることが出来ました。(資料③)

この内容については、町事協でまとめたものを町教委に送付し、両者で齟齬が無いことを確認しております。

要望を提出したのち、書面での回答をずっと求めていたにも関わらず実現してこなかった過去を考えると、今回のことは大きな進歩であったと思われまます。

しかしながら、町教委から予算要望提出の際に、学校経営と合致しない内容が含まれていないか、校内で意思疎通がきちんとされているのか確認をされました。この意識は私達に抜け落ちていた部分でした。体系的な教育が組織的に行われるためには連携協力は最も基本の部分といえます。次年度以降の課題となりました。

また、町校長会からも学校管理規則に関わり、要望が出されていたことを知りました。私たちの職種に関わる内容も含まれておりましたので、一層外部団体との関わりや情報交換の重要性を学ぶ機会となりました。

平成27年度には一部ではありますが、要望が実現しました。別海町では、これまで刈払機や掃除機等の授業に関わらない備品、所謂学校管理備品予算については町教委が取り置いていて、年に一度の調査の際に希望を上げたものが購入される形となっており、各校への予算配当はありませんでした。調査が年に一度ということもあり、備品が必要になった際すぐに購入出来ないという問題点がありました。同様に、校舎の修繕についてもどんなに軽微な破損であっても町教委に修繕依頼を上げなければならず、即応性に欠けていました。そのため、町事協では各校への学校管理備品予算と校舎小破修繕料予算の配当を要望し続けていました。

その要望が実現し、各校に学校管理備品予算と施設等小破修繕料が配当されました。平成 26 年度に文書回答を受けたことに引き続き、要望した内容が実現したことは、今後要望活動を続けていく上でも大きな実績であったと思います。

平成 28 年度の予算要望活動にむけて、町教委から、管理職も含め学校全体の要望として協議をした上、意思疎通を図りながら要望を上げるよう助言がありました。

昨年度書面をもって回答を得ることが出来た、一部の要望が実現したという成果を無駄にしないためにも、この助言を生かした要望活動のあり方について検討する必要があります。町事協側だけで考えるのではなく、実際に要望を受ける側の町教委の意も汲んで取り組んでいかなければなりません。

そのために、平成 27 年度の夏季研修会の中で、町教委と具体的な手順・中身について検討しました。その結果、修繕や備品、就学援助等、各課担当で個別に調査している部分で補いきれない長期的且つ総合的な視野に基づいた各校の予算要望を町事協が独自に集約し要望していましたが、この部分については町教委が引き続き調査を担うものとし、町事協は別海町の教育に対して、総括として町に要望することのみを上げるというように、発展的形態を遂げるものとなりました。

5. 備品台帳の取組

別海町の備品管理については、平成 18 年の町定期監査の際に備品台帳の不備を指摘されたことを機に、町内各校で独自に行っていた備品管理について備品台帳の改善を主なテーマに研修を始め、町教委との協議を経て平成 23 年 1 月 19 日付け「別海町小中学校備品の取り扱い要領」（以下、要領と略す）を定めるという成果を挙げました。（資料④）

不備が指摘されていた備品台帳を改め、町教委との共通認識のもと備品管理を行っていきこうという矢先、平成 24 年度監査の際に「この様式には不備がある」と再び監査委員に指摘された上に、4 月に異動してきた町教委の担当者からは「事務職員が勝手につくりました」と言われ、せっかく定めた「要領」を蔑ろにされる

ということがありました。その後も、平成 25 年度町定期監査の際に要領制定前の備品台帳（以下、旧台帳と略す）を中心に現品照合が行われたり、町教委からも備品台帳が新旧混在している状況を解決する必要があるという話があったり等、「要領」の制定を持って解決されるはずだった備品管理に関する懸案事項は全く解決されず、実効性がない状態でした。また、昨今の町教委の大幅な人事の入れ替えもあって、町教委全員が要領の存在を認知出来ているのか不明という現状もあり、備品管理に関しては町事協側と町教委、監査委員の三者で考え方にずれ違いがずっと現在まで続いている状態です。

町事協として、町教委と協力し学校教育を推進していきたいと考えていることは前述のとおりです。備品管理について町教委と一つずつ確認し合い、懸案事項を解決しながら、監査に十分対応し得る管理しやすいシステムづくりを行いたいと考えています。そのために何が必要なのか。実際に備品管理を行っている私たち事務職員が日頃どのような問題点や改善点、疑問等を感じているのかをもう一度しっかりと現状把握する必要がありました。

そこで別海町の事務職員全員を対象とし、備品管理に関するアンケートを行いました。その結果、旧台帳に関すること、備品点検に関すること、廃棄に関することが課題として多く挙げられていました。（資料⑤）旧台帳に関する意見が最も多く、町教委からも指摘があった通り新旧 2 つの台帳が存在することに対し、問題意識があることがより明確になりました。その他にも古いものや統廃合の所管替えの備品等の記載漏れが多かったり、点検の実施が確認できないと監査から指摘を受けたり等、台帳として機能していないという意見も出されました。

それらの課題に対し、町事協内で回答出来るものに関しては事例紹介等を交え回答を出しました。（資料⑥）そこでは、外部団体との連携や、要領について町事協研修会で取り上げること、備品管理に関する具体的な方法論、問題の原因考察等が出されました。今まで事務職員が個々で感じながらも表に出てこなかった備品管理に関する問題点、疑問、意見がこのアンケートを通して表面化し、町事協内で共有出来

たことは意義深かったと思います。

備品台帳や要領については今後マイナーチェンジも必要だという意見もあり、町事協だけでは解決出来ない課題も多く、町教委との協議がこれからも必要となっていくものと思われる。一方的な要求の応酬に終始するのではなく、夏季研修会のようにお互い自由に発言出来る場を設け意見を出し合うような形で協議を行いながら、町事協と町教委が深い共通認識を持つことで実効性のあるものに出来るのではないかと思います。

前述の通り平成 27 年 1 月に備品管理をテーマに夏季研修会と同じ形式の冬季研修会を設けました。町教委備品管理担当の方に出席していただき、町事協と町教委で情報交流が出来ました。

備品点検については、点検の実践方法や、実践している上での悩み、質問等を交流し、情報の共有化を図りました。その交流の中で、町教委より「要領」の改善策の一つとして、町教委の担当者が学校にある備品を一度全て確認し台帳を作成し直すということも視野に入れているという話が出されました。町事協側は「その内容ではあまりに町教委の負担が大きすぎはしないか」という意見が大半を占め、互いに過度の負担にならない方法を模索することになりました。町教委が意向の段階で町事協に相談することは今までなかったことですし、それに対し町事協の考えを伝えることが出来たことは「一方的な要求」ではなく「共に協議することへの大きな一歩だった」と思います。

その後、「要領」について今後どのように改善していくべきか、備品台帳に係るものとして「図書台帳」や「理振台帳」の取扱いについても交流しました。いくつかの疑問に対してはその場で町教委の担当から回答をいただいたり、一度持ち帰って後日回答をいただいたりしました。交流研修という形を採り、ざっくばらんに話しやすい雰囲気で見解を出し合えたことが、結果的に町教委、町事協それぞれにとって有益な情報を引き出すことにつながったと考えます。

町教委との関係も改善の兆しが見える今、少しでも課題解決へ向け前進出来るよう取り組みを続けていきたいと思えます。

6. 監査前研修会の開催

平成 26 年度、財政財務活動の一環として監査対象校を中心に町事協主催で諸帳簿の適正管理のための研修会を行いました。（資料⑦）日頃は自分の学校の帳簿しか見ていないため、他校の帳簿を見たり、話を聞いたりすることで初めて分かることも多数あり、有意義な研修会となりました。監査対象校+希望者ということで開きましたが、都合がつかなかった学校を除きほとんどの学校が参加しました。

平成 27 年度は、町教委主催の事務担当者会議という形で、町内事務職員を対象に研修会を行いました。改めて、全校で統一した帳簿の記入の仕方や、サービスの捉え方を確認する等、非常に実り多い研修会となりました。

今後もこのような研修の機会を作ることで、学校間で差異のない財政財務活動を進めていけるのではないかと思います。

7. おわりに

ここ数年継続してきた町教委との関係改善の取り組みについては、少しずつ実を結んでいるように感じます。交流の機会を持つことにより、お互いを理解でき、また町教委側が持っていた“事務職員は怖い”というイメージも少しずつ変えていけている…と信じています。従来の活動も踏まえ、今後もさらに交流の機会を増やし、お互いに構えなくても良い関係、お互いを頼れる関係を築いていきたいと考えています。

将来的には、子どもたちにとってより良い教育環境とはどんなものなのか、その実現のためにはどうすればいいのかというところまで踏み込んで協議し、備品整備をはじめとした環境整備や要望活動につなげていければと考えています。